

1. 入札者心得

- 1 入札室においては、静粛にしなければならない。
- 2 入札者（その代理人を含む。以下同じ。）以外の者は、入札室に立ち入ってはならない。
- 3 入札者が入札しようとする場合は、係員に入札通知書を提示すること。
また代理人の場合は、その委任状を提出しなければならない。
- 4 すでに投函した入札書の引き換え、変更又は取り消しは認めない。
- 5 入札者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- 6 入札者は、入札書を投函するまでは、いつでも入札を辞退することができる。また入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札等について不利益な取り扱いを受けるものではない。
- 7 次の各号に該当する入札は、無効又は失格とする。
 - (1) 入札書等に記名押印の無い入札
 - (2) 入札書等の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
 - (3) 入札書等の氏名又は印影が不明瞭な入札
 - (4) 入札金額の訂正又は入札金額を判読しがたいと認められる入札
 - (5) 同一入札者がなした2以上の入札
 - (6) 入札書比較価格（消費税及び地方消費税抜き）を超える入札金額の入札
 - (7) 最低制限価格を採用した入札にあっては、最低制限比較価格（消費税及び地方消費税抜き）を下回る入札金額の入札
 - (8) 建設工事の入札にあっては、工事費内訳書を提出しない場合
 - (9) 工事費内訳書の内容に不備がある場合
 - (10) 入札書に記載された入札金額と工事費内訳書の「入札書記載金額」欄に記載された額とが異なっている場合
 - (11) 工事費内訳書の各計及び合計が正しくない場合
 - (12) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
 - (13) 入札に関し談合等の不正行為をした者の入札
 - (14) 係員の指示に従わない等入札室の秩序を乱した者の入札
 - (15) その他入札条件に違反した入札
- 8 落札金額は、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税の額を加算した金額である。
- 9 投函入札においては、入札手続き執行途中又は入札時において、入札者が3者未満となった場合は、その段階で入札を中止する。

※ 業務委託の入札に際し、入札金額の見積根拠資料（「業務費内訳書」という。）の提出を求める場合は、(8)から(11)については、「建設工事」とあるのは「業務委託」と「工事費内訳書」とあるのは「業務費内訳書」に読み替えるものとする。

2. 提出書類 <測量・調査業務>

※ 対象業務 = 測量業務・調査業務

提出書類名	部数	備考
◎契約締結時		
1 測量・調査業務等委託契約書	3部	税込み額を記入のこと。 うち1部は押印しないこと。
2 主任技術者通知書、経歴書	1部	…項目4参照
3 業務工程表	1部	
4 作業計画書	1部	
5 登録のための確認のお願い及び登録内容確認書 [TECRIS]	1部	…項目6参照
6 公共工事契約保証証券等	1部	…項目3参照
7 委任（下請負）承諾申請書	1部	…項目7参照
8 課税事業者届、免税事業者届	1部	
◎前払金請求時		…項目5参照
1 前払金請求書	2部	
2 保証事業会社発行の保証証書	2部	
◎貸与品等		
1 貸与物品、支給品受領書	1部	受領したとき。
2 支給品精算書	1部	使用済み時、または年度末日
◎設計変更時		
1 変更契約書	3部	内、1部押印しないこと。
2 業務工程表（変更）	1部	
3 登録内容確認書 [TECRIS]	1部	変更データ分
◎履行期間延期時		
1 変更契約書	3部	内、1部押印しないこと。
2 履行期間延長請求書	1部	
3 業務工程表（変更）	1部	
4 登録内容確認書 [TECRIS]	1部	変更データ分
◎完了時		
1 業務完了報告書	2部	
2 業務成果引渡書	1部	
3 請求書	2部	
4 登録内容確認書 [TECRIS]	1部	完了データ分

※ 部数が2部の場合は、正1部、写し1部（測量・調査業務も同様）

3. 契約保証

落札者は、この契約締結と同時に、委託(請負)契約の債務不履行に備え、業務の完成を確保するための保証に付さなければなりません。

保証方式は**金銭的保証**とします。

- a. 保証を要する業務 … 設計金額が1,000万円以上のものが対象となります。
- b. 履行保証措置 … 下記のいずれかの方法による保証を行ってください。
 - (1) 銀行保証(銀行等)
 - (2) 公共工事契約保証(建設業保証(株)の各社)
 - (3) 公共工事履行保証(損害保険会社)
 - (4) 履行保証保険契約の締結(損害保険会社) … 保険証券を寄託のこと。

契約変更があった時

- (1) 銀行保証の場合 … 発注者に保証内容変更契約書を提出のこと。
- (2) 公共工事契約保証の場合 … 保証会社に変更契約書(写)を提出のこと。
- (3) 公共工事履行保証の場合 … 発注者に異動承認書を提出のこと。
- (4) 履行保証保険契約締結の場合 … 発注者に異動承認書を提出のこと。

ただし、変更契約により当初契約額の30%を越える増額変更となったときは、履行保証の変更手続きを行うこと。

- c. 保証金額または保険金額 … 業務委託料(請負代金額)の10%以上

4. 技術者について

下記の者を選任して、氏名、その他必要な事項を届け出てください。

・測量・調査業務

- ・主任技術者 … 作業履行の技術上の管理を行う者

測量業務については、測量士で、高度な技術と十分な実務経験を有する者でなければなりません。

調査業務については、特記仕様書あるいは共通仕様書に定められている資格を有し、該当調査業務において十分な実務経験を有する者でなければなりません。

主任技術者は、常時雇用の者で、少なくとも3ヶ月以上の雇用関係にある者でなければなりません。また、担当技術者は、雇用関係にある者でなければなりません。

5. 前払金

前払金の支払いに関する規定の概要は下記のとおりです。

- a. 対象となる業務委託料
または請負代金額 … 300万円以上
- b. 請求限度額 … 業務委託料または請負代金額の3/10以内
- c. 請求書類提出期日 … 契約締結後1ヶ月以内
- d. 支払い … 請求書類の提出日から14日以内に支払います。
- e. 前払金の使途は当該業務の用に供するもので、下記の範囲に限定されます。

材料費、労務費、外注費、機械購入費(当該設計又は調査(測量)において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当

する額として必要な経費。

※前払金専用口座について

平成17年4月からの「ペイオフ」解禁拡大に関連して、預金の全額が保険対象となる『決済用預金(無利息型普通預金)』の利用についても検討してください。

6. 業務カルテ作成、登録

業務実績情報システム[TECRIS]

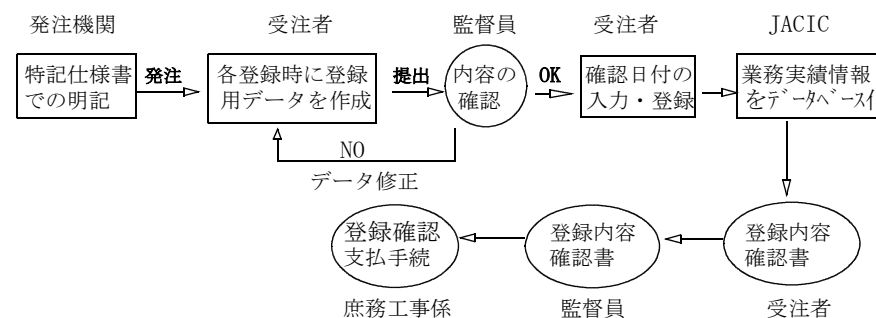
契約金額が100万円(消費税込み)以上の建設コンサルタント業務ならびに地質調査業務、測量関係業務、補償関係が対象となります。建築関係は登録対象外です。

受注者は、「コリンズ・テクリス登録システム」に基づき、「建設実績情報」を作成し監督員の確認を受けた後に、システムにより確認日付を入力・登録して、JACIC発行の「登録内容確認書」を監督員に提出してください。

提出の時期は、以下のとおりです。

- (1) 契約登録時=契約締結後10日以内(土曜日、日曜日、祝日等を除きます。)
- (2) 変更登録時=変更時から10日以内(土曜日、日曜日、祝日等を除きます。)
- (3) 完了登録時=業務完了後10日以内

1. 手続きのフロー



2. 問い合わせ先

〒107-8416 東京都港区赤坂7丁目10番20号

アサカセブンスアヴェニュービル4階

(一財) 日本建設情報総合センター (JACIC) コリンズ・テクリスセンター

TEL. (03) 3505-0440

FAX. (03) 3505-2665

7. 再委託等について

- a. 業務を一括して再委託することと、設計図書で指定した主たる部分並びに設計図書で再委託を禁止した部分について第3者に委任し、または請け負わせてはいけません。
- b. 業務の一部を第3者に委任し、又は請け負わせようとするときは「委任（下請負）承諾申請書」及び「委任（下請負）通知書」を提出してください。

8. 業務実施上の注意

- a. 各業務とも設計仕様書のほか、奈良県土木部編「土木設計業務等委託必携」に記載の共通仕様書に基づき細心の注意を持って業務に当たること。
- b. 業務の実施に際して、事故や住民から苦情等があったときは、直ちに監督員に報告すること。
- c. 業務実施に必要な官公庁への諸手続は、原則として受注者が行うこと。

奈良県土木部編「土木設計業務等委託必携」は奈良県測量設計業協会で販売しています。

（奈良市八条3丁目650-7番地）
Tel 0742-63-2557

9. 著作権について

業務成果物が著作権法に規定する著作物に該当する場合には、当該著作物の引き渡し時に、**東吉野村**に無償譲渡するものとします。